

6. 個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年8月31日)		当中間会計期間末 (2005年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2005年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,653,376		831,373		1,763,871	
2 受取手形		376,917		443,651		612,620	
3 売掛金		3,472,039		2,942,851		2,460,762	
4 棚卸資産		2,990,482		2,782,067		2,991,458	
5 その他	※4	213,305		128,798		175,405	
貸倒引当金		△6,248		△5,439		△5,018	
流動資産合計		8,699,872	49.6	7,123,303	45.9	7,999,099	48.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,591,328		1,471,123		1,526,765	
(2) 土地	※2	1,721,434		1,985,587		1,985,602	
(3) その他		395,276		305,282		309,665	
有形固定資産合計		3,708,038	21.2	3,761,993	24.2	3,822,033	23.2
2 無形固定資産		9,284	0.1	16,157	0.1	8,341	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,880,365		3,895,343		3,885,343	
(2) 関係会社 長期貸付金		709,800		233,527		259,912	
(3) その他		530,946		510,528		531,813	
貸倒引当金		△12,064		△10,810		△11,098	
投資その他の 資産合計		5,109,047	29.1	4,628,588	29.8	4,665,971	28.3
固定資産合計		8,826,371	50.4	8,406,739	54.1	8,496,346	51.5
資産合計		17,526,243	100.0	15,530,042	100.0	16,495,445	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2004年8月31日)		当中間会計期間末 (2005年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2005年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		969,041		646,037		576,365	
2 買掛金		427,204		439,117		285,438	
3 短期借入金	※2	5,135,823		4,645,688		5,127,013	
4 未払金		89,282		97,766		84,334	
5 未払法人税等		194,531		74,111		192,087	
6 賞与引当金		84,049		72,960		38,014	
7 製品保証引当金		47,200		44,400		51,700	
8 その他	※4	17,931		34,687		19,449	
流動負債合計		6,965,065	39.7	6,054,770	39.0	6,374,403	38.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,061,149		2,918,691		3,587,848	
2 役員退職慰労 引当金		192,675		206,417		199,894	
3 その他		86,363		69,385		80,006	
固定負債合計		4,340,187	24.8	3,194,494	20.6	3,867,750	23.5
負債合計		11,305,253	64.5	9,249,265	59.6	10,242,154	62.1
(資本の部)							
I 資本金		982,775	5.6	982,775	6.3	982,775	6.0
II 資本剰余金							
資本準備金		1,127,755		1,127,755		1,127,755	
資本剰余金合計		1,127,755	6.4	1,127,755	7.3	1,127,755	6.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		61,382		61,382		61,382	
2 任意積立金		3,515,000		3,715,000		3,515,000	
3 中間(当期) 未処分利益		290,887		174,373		332,057	
利益剰余金合計		3,867,270	22.1	3,950,756	25.4	3,908,440	23.7
IV その他有価証券 評価差額金		243,189	1.4	219,491	1.4	234,321	1.4
資本合計		6,220,990	35.5	6,280,777	40.4	6,253,291	37.9
負債及び資本合計		17,526,243	100.0	15,530,042	100.0	16,495,445	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)		当中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,220,661	100.0		3,365,365	100.0		7,453,427	100.0
II 売上原価			3,192,685	75.6		2,654,033	78.9		5,751,944	77.2
売上総利益			1,027,976	24.4		711,331	21.1		1,701,482	22.8
III 販売費及び 一般管理費			497,386	11.8		512,881	15.2		1,017,398	13.6
営業利益			530,590	12.6		198,450	5.9		684,084	9.2
IV 営業外収益	※1		41,247	0.9		41,651	1.3		104,127	1.4
V 営業外費用	※2		92,916	2.2		76,493	2.3		192,341	2.6
経常利益			478,920	11.3		163,608	4.9		595,871	8.0
VI 特別利益			2,732	0.1		-	-		2,732	0.0
VII 特別損失	※3		271	0.0		75	0.0		40,762	0.5
税引前中間(当期) 純利益			481,381	11.4		163,532	4.9		557,841	7.5
法人税、住民税 及び事業税		196,856			70,592			201,403		
法人税等調整額		5,914	202,771	4.8	△975	69,616	2.1	36,657	238,060	3.2
中間(当期)純利益			278,610	6.6		93,915	2.8		319,780	4.3
前期繰越利益			12,277			80,457			12,277	
中間(当期) 未処分利益			290,887			174,373			332,057	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛 品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額26,461千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額33,968千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額29,932千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
<p>——</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,309千円減少しております。</p>	<p>——</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2004年8月31日)	当中間会計期間末 (2005年8月31日)	前事業年度末 (2005年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,622,423千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,992千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,681,448千円</p>
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,590,687千円 土地 1,581,749千円 計 3,172,436千円 対応債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,826,280千円 (1年内に返済予定分 351,542千円を含む) 計 4,126,280千円</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,470,588千円 土地 1,859,607千円 計 3,330,195千円 対応債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,691,320千円 (1年内に返済予定分 1,117,761千円を含む) 計 3,991,320千円</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,526,182千円 土地 1,720,079千円 計 3,246,261千円 対応債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,663,600千円 (1年内に返済予定分 466,486千円を含む) 計 3,963,600千円</p>
<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 15,144千円 受取利息 14,213千円	※1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 14,874千円 為替差益 14,704千円 受取利息 4,623千円	※1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 28,272千円 受取利息 24,177千円 受取 ロイヤリティ 21,200千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 89,916千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 75,006千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 175,670千円
※3 —————	※3 —————	※3 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 40,635千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 90,829千円 無形固定資産 883千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 91,305千円 無形固定資産 1,420千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 185,832千円 無形固定資産 1,827千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 2004年3月1日 至 2004年8月31日)	当中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>40,767</td> <td>24,011</td> <td>64,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>30,224</td> <td>13,698</td> <td>43,923千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>10,542</td> <td>10,312</td> <td>20,855千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	40,767	24,011	64,778千円	減価償却 累計額 相当額	30,224	13,698	43,923千円	中間期末 残高相当額	10,542	10,312	20,855千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>32,482</td> <td>24,011</td> <td>56,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>17,673</td> <td>18,106</td> <td>35,780千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>14,809</td> <td>5,904</td> <td>20,713千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	32,482	24,011	56,493千円	減価償却 累計額 相当額	17,673	18,106	35,780千円	中間期末 残高相当額	14,809	5,904	20,713千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>50,289</td> <td>24,011</td> <td>74,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>32,455</td> <td>15,902</td> <td>48,358千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>17,833</td> <td>8,108</td> <td>25,942千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	50,289	24,011	74,300千円	減価償却 累計額 相当額	32,455	15,902	48,358千円	期末残高 相当額	17,833	8,108	25,942千円
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	40,767	24,011	64,778千円																																															
減価償却 累計額 相当額	30,224	13,698	43,923千円																																															
中間期末 残高相当額	10,542	10,312	20,855千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	32,482	24,011	56,493千円																																															
減価償却 累計額 相当額	17,673	18,106	35,780千円																																															
中間期末 残高相当額	14,809	5,904	20,713千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	50,289	24,011	74,300千円																																															
減価償却 累計額 相当額	32,455	15,902	48,358千円																																															
期末残高 相当額	17,833	8,108	25,942千円																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,855千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,552千円	1年超	12,302千円	計	20,855千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,447千円	1年超	13,266千円	計	20,713千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,297千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,644千円	1年超	16,297千円	計	25,942千円																														
1年以内	8,552千円																																																	
1年超	12,302千円																																																	
計	20,855千円																																																	
1年以内	7,447千円																																																	
1年超	13,266千円																																																	
計	20,713千円																																																	
1年以内	9,644千円																																																	
1年超	16,297千円																																																	
計	25,942千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,389千円	減価償却費 相当額	5,389千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,228千円	減価償却費 相当額	5,228千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>9,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,824千円	減価償却費 相当額	9,824千円																																				
支払リース料	5,389千円																																																	
減価償却費 相当額	5,389千円																																																	
支払リース料	5,228千円																																																	
減価償却費 相当額	5,228千円																																																	
支払リース料	9,824千円																																																	
減価償却費 相当額	9,824千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間末 (2004年8月31日)	当中間会計期間末 (2005年8月31日)	前事業年度末 (2005年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(投函場所)
東京 兜クラブ
福山 市政記者クラブ